

明日 への 話題

リモートワーク の継続とリモート 教育の充実を



慶應義塾大学経済学部
名誉教授

よしの なおゆき
吉野 直行

新型コロナウイルスは、働き方、学校教育の仕方など、さまざまな分野で大きな転換をもたらした。大学では、リモート教育が展開され、教室に行かずに自宅から講義を行い、学生も画面を見ながら学習することが続けられた。職場でも、出勤の日数制限がなされ、リモートワークが強要された。多くの国際会議もリモート開催され、飛行機を使わずに、それぞれの国から参加し、議論が戦わされるようになった。

しかし、新型コロナウイルスが下火となるにつれ、日本では、従前に戻りつつある職場が多い。職種により、対面が必要な職業と、リモートでも対応可能な職種に分かれる。国際機関であるOECDやIMFなどでは、積極的なリモートワークが進められ、現在でも、継続している。その背景は、個人の生産性の評価が確立しているからである。これに対して日本では、それぞれの生産性による評価ではなく、職場にいるかどうか、同じ職場の同僚と上手く仕事をしているかに重きが置かれる傾向がある。真の生産性による個人評価ができれば、リモートワークであろうが、職場に来て働こうが、いずれでも構わないはずである。

リモートワークが普及すれば、必ずしも都市に住む必要はない。週に1回、あるいは、月に何回か職場に行けばよくなり、住居可能地域も広がり、都心部地価の下落をも期待できるようになる。所得の多くの割合が住居費に充てられる日本であるが、リモートワークの継続により、住居費比率が低下すれば、生活の質も向上する。地方に住みながら仕事ができれば、自然環境にも恵まれた生活が営めるようになる。

そこで心配されるのが、子供の教育である。ここでもリモート教育を、もっと活用できると考える。コロナ禍を経て、現在はすべての生徒達にタブレットが支給されている。社会科、英語、理科など、それぞれの分野で卓越した教え方の先生の講義現場をビデオ撮影し、そのビデオ講義を生徒と現場の先生と一緒に聞いて、分かりにくいところを現場の先生が補足し、生徒が100%理解できるようにしてあげる教育が行われれば、生徒達の学力はさらに向上できる。すべての科目を、学年ごとに、ビデオ教材を充実させて、24時間、365日、無料で生徒達が観られるようになれば、生徒達はいつでも何回でもビデオで学習することができるようになる。また、塾や予備校に通う必要もなくなる。これにより、日本の教育水準の向上、人的資源の再教育もなされ、高い生産性を発揮し、日本の成長回復に大きく貢献できると考える。